

＝ 日本共産党杉並区議会議員

週刊

# こんにちは 山田耕平 です

2015.5.21 No.194 戦争立法特集

このニュースへのご感想  
ご意見をお寄せください!

杉並区善福寺 2-2-1 1

TEL 090-9973-0941

ホームページ

<http://yamadakohei.jp>



安倍政権が戦争法案を提出

## 「戦争法案」反対の一点で共同を!

### 戦争法案の3つの大問題とは?

1 戦地派兵

#### 「殺し、殺される」戦闘に

アメリカが世界中の戦争に乗り出した際、自衛隊が「戦闘地域」まで行って軍事支援を行なうようになる。「戦地」に自衛隊を派兵し「殺し、殺される」戦闘を行なうことになる。

2 PKO法改定

#### 戦乱地域で治安維持活動

形式上「停戦合意」がつけられているが、なお戦乱が続いているような地域に自衛隊を派兵し治安維持活動などに取り組めるようにする。3500人もの戦死者を出したアフガニスタンのISAF（国際治安支援部隊）などへの参加の道が開かれる。

3 侵略参加

#### 米国の無法な戦争に参戦

日本がどこからも攻撃されていなくても、集団的自衛権を発動し、米国の海外での戦争に、自衛隊が参戦し、武力行使に乗り出すことになる。国際法上は違法な「先制攻撃」の戦争にも参加することになる。

「戦争しない国」から「戦争する国」への大転換を、国民的な議論も尽くさず、憲法も無視したまま進めることは日本の立憲主義の否定です。今回の暴挙は、戦後最悪の憲法破壊の企てです。いまこそ「戦争法案」反対の一点で、思想・信条の違いを超えて、すべての個人・団体・政党が力を合わせましょう。日本共産党も全力で頑張ります。

国民の過半数が今国会での成立に反対しているのにも関わらず、戦争法案を強行することは許されません。  
**思想信条の違いを超え  
平和を守る共同を**

### 戦後最悪の憲法破壊…… 戦争法案の3つの大問題

五月十四日、自民党・公明党は、日本が米軍のあらゆる戦争を支援する「戦争立法（十一の法案）」を国会に提出しました。安倍内閣は「平和と安全」のためと強弁しますが、戦争法案には重大な問題があり、戦後最悪の暴挙です。各マスコミの世論調査でも戦争法案に「反対」が「賛成」を上回り、地方紙の社説・論説等も一斉に批判の論陣をはっています。

「戦争立法」の与党合意を取り上げた主な地方紙の社説・論説

新聞名	見出し
北海道新聞	際限なき自衛隊活動拡大(21日付)
東奥日報	歯止め明確にする議論を(22日付)
デーリー東北	自公案、歯止めが不十分だ(21日付)
岩手日報	結論を急ぐべきでない(22日付)
秋田さきがけ	拡大解釈の懸念が募る(24日付)
河北新報	一気呵成の進展危うさ募る(19日付)
茨城新聞	党略優先、核心見えず(23日付)
下野新聞	党利党略優先、核心見えず(23日付)
神奈川新聞	曖昧な表現、調整先送り(21日付)
山梨日日新聞	任務とリスクの拡大、不安だ(21日付)
新潟日報	「歯止め」になっていない(23日付)
信濃毎日新聞	問題先送りの与党合意(21日付)
中日・東京新聞	「専守防衛」変質を憂う(21日付)
静岡新聞	「専守防衛」を堅持せよ(24日付)
京都新聞	拙速に過ぎる党合意(21日付)
神戸新聞	なし崩しに懸念は強まる(24日付)
中国新聞	「先走り」が過ぎないか(21日付)
山陽新聞	何が歯止めか分からない(21日付)
愛媛新聞	武力行使への道容認できない(25日付)
徳島新聞	海外派遣に歯止めかけよ(21日付)
高知新聞	なし崩しは許されない(21日付)
西日本新聞	国民置き去りに進めるな(21日付)
佐賀新聞	一気に進めるものではない(21日付)
長崎新聞	党略優先 見えない核心(22日付)
大分合同新聞	党利党略優先、核心見えず(23日付)
熊本日日新聞	与党合意は拙速にすぎる(21日付)
宮崎日日新聞	党略優先より丁寧な議論を(25日付)
南日本新聞	厳格な歯止めが必要だ(22日付)
沖縄タイムス	禍根残す急激な軍事化(21日付)
琉球新報	軍事偏重が平和国家崩す(17日付)

自民・公明両党が戦争立法の骨格合意をした3月20日前後の地方紙の報道